



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月12日

上場会社名 ディップ株式会社
コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月27日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	33,178	23.8	9,119	27.3	9,141	27.5	6,167	31.9
28年2月期	26,798	37.2	7,162	49.0	7,170	48.8	4,675	63.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	111.16	110.93	49.6	50.1	27.5
28年2月期	84.44	84.17	55.7	54.4	26.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	21,139	15,193	69.6	264.76
28年2月期	15,326	10,384	66.4	183.76

(参考) 自己資本 29年2月期 14,720百万円 28年2月期 10,174百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	8,105	△2,307	△1,700	11,317
28年2月期	4,991	△802	△1,109	7,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	45.00	—	17.00	—	1,489	30.8	17.2
29年2月期	—	16.00	—	20.00	36.00	2,072	32.4	16.1
30年2月期(予想)	—	15.00	—	24.00	39.00		30.8	

29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成27年7月10日に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成28年2月期の第2四半期末の1株当たり配当金については株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年2月期の期末の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。

なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成28年2月期の1株当たり配当金は、第2四半期末9円00銭、期末17円00銭、合計26円00銭であります。

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,094	13.5	4,013	△6.7	4,014	△6.7	2,665	△5.2	48.04
通期	38,000	14.5	10,500	15.1	10,501	14.9	7,023	13.9	126.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	62,000,000株	28年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	6,401,189株	28年2月期	6,634,145株
③ 期中平均株式数	29年2月期	55,484,899株	28年2月期	55,366,070株

平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、28年2月期の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が28年2月期の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

なお、自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(28年2月期末1,918,000株、29年2月期末1,918,000株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(28年2月期末1株、29年2月期末83,700株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年4月13日(木)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、英国のEU離脱や中国を始めとするアジア新興国・資源国の景気減速、米国の政権移行の影響等により、先行きは不透明な状態にあります。

国内の雇用情勢につきましては、平成29年2月の完全失業率(季節調整値)は前事業年度末と比較して0.5ポイント減少の2.8%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍と前事業年度末から0.15ポイント上昇となりました。

このような環境のなか、当事業年度は4月に352名の新卒社員を採用し、営業拠点を5拠点新設(全32拠点)することにより、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。

また、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー層の拡大に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当事業年度の売上高は331億78百万円(前年同期比23.8%増)となりました。営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社等による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益91億19百万円(前年同期比27.3%増)、経常利益91億41百万円(前年同期比27.5%増)、当期純利益は61億67百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当社は当事業年度より、「注記事項」(セグメント情報等)4.報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

① メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、ユーザビリティ向上や、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」(注1)の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、ラグビーワールドカップ2015元日本代表選手5名やAKB48グループを起用し、「アルバイトでかけがえのない仲間を見つけてほしい」というテーマをもとにしたTVCFや、12月からはシンガーソングライターのピコ太郎さんを起用したTVCFを放映し、認知度の向上に努めてまいりました。併せて、新たに正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」の単独TVCFを放映し、販売促進に努めてまいりました。加えて、「バイトル」単独提供の「仲間」をテーマとしたミニTV番組「バディーズ～私と大切な仲間たち～」を放映し、様々なチャネルを通じてユーザー層の拡大に努めてまいりました。

さらに、応募の促進のためLINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」(注2)において、オリジナルLINEスタンプを3月及び10月に4週間限定で無料配信しました。

「はたらこねっと」におきましては、引き続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、当社サービスの認知度向上と新たなユーザー獲得のみならず、派遣社員で働くことのメリットを訴求してまいりました。

また、求職者と求人企業をマッチングできる独自のロジックを組んだ新機能「スカウトメール」を1月より実装いたしました。これにより、求人企業は求職者の行動(応募情報や閲覧履歴)や希望条件・レジュメ(属性、職歴、スキルなど)の情報を基に、応募確率が高い求職者へ「スカウトメール」を送信できるなど、求職者・求人企業双方の利便性向上を図ってまいります。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は305億84百万円(前年同期比27.7%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い120億78百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

(注1) 平成28年5月9日付で、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトル社員」から、非正規雇用から正規雇用を目指すというコンセプトをより明確にするため、「バイトルNEXT」へ名称変更いたしました。

(注2) 「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

② エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当事業年度におきましてはキャリアアドバイザーの教育を強化し、質の高い転職相談を実施することによる求職者の満足度向上を課題として取り組んでまいりました。しかしながら、第1四半期累計期間において、当社過去最高となる352名の新卒社員の育成に注力し、当社の経営資源を成長性の高いメディア事業に優先した影響もあり、収益改善に向けた取り組みを継続しているものの、売上高は減少することとなりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は25億93百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント損失は84百万円(前年同期セグメント利益4億74百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、各国中央銀行における金利政策や中国をはじめとした新興国経済の成長率鈍化など、依然として不確実性は高く、国内外の景気の先行きには慎重な見方がなされております。

しかしながら、平成29年2月の有効求人倍率は平成3年1月以来となる1.43倍と高水準で推移しており、次期の国内雇用環境においても、堅調に推移するものと想定されます。

このような環境下、主力事業であるメディア事業において、さらなる営業力の強化に努めてまいります。また、アルバイト求人広告市場において、ユーザーが用いる求人情報検索媒体は、フリーペーパーなどの紙媒体からスマートフォンを中心としたネット媒体への移行が継続しております。そのため、アプリ強化やコンテンツの充実はもちろん、今後、スマートフォンの保有率及び求人需要の伸びが期待されるパート層、シニア層の獲得や、社員採用へのニーズにも対応すべく、サービスの充実に注力してまいります。

求人需要の高まりを受け、アルバイト、派遣求人市場においては市場の拡大が見込まれますが、同時に激しい競争も続くことが想定されます。当社ではTVCFやWEB広告などによる広告宣伝投資を継続し、認知度の向上及びユーザー獲得に努めてまいります。

エージェント事業におきましても、看護師集客力を向上させるべく、効果的な広告宣伝施策に注力するとともに、キャリアアドバイザーの育成強化による看護師満足度を向上させ、事業の成長を図ってまいります。また、今後はキャリアアドバイザーの生産性向上と適正な人員配置により、収益化に注力してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高380億円、営業利益105億円、経常利益105億1百万円、当期純利益70億23百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における財務諸表の流動資産の合計は163億62百万円であり、前事業年度末と比較して43億50百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加40億97百万円、売掛金の増加2億35百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における財務諸表の固定資産の合計は47億77百万円であり、前事業年度末と比較して14億63百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、土地の増加2億25百万円、建設仮勘定の増加1億72百万円、ソフトウェアの増加2億15百万円、無形固定資産その他の増加3億80百万円、敷金の増加3億77百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における財務諸表の流動負債の合計は55億24百万円であり、前事業年度末と比較して9億72百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払金の増加6億43百万円、未払法人税等の増加2億円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における財務諸表の固定負債の合計は4億21百万円であり、前事業年度末と比較して32百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、役員株式給付引当金の増加31百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における財務諸表の純資産は151億93百万円であり、前事業年度末と比較して48億8百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、資本剰余金の増加4億98百万円、利益剰余金の増加42億73百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比較し、40億97百万円増加し、113億17百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は81億5百万円（前年同期比31億14百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益91億40百万円、減価償却費9億60百万円、株式報酬費用3億43百万円、その他負債の増加額4億95百万円が法人税等の支払額28億28百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23億7百万円（前年同期比15億4百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億69百万円、無形固定資産の取得による支出12億53百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は17億円（前年同期比5億90百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額18億91百万円がストックオプションの行使による収入1億91百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	59.3	56.0	60.0	66.4	69.6
時価ベースの自己資本比率	46.4	206.7	562.6	767.3	617.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.5	234.7	905.8	3,013.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）については、平成27年2月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、平成28年2月期及び平成29年2月期は有利子負債残高がないため、記載しておりません。
3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成29年2月期は利払いが発生していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保するなど、当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、配当性向について一定の水準を定め、安定的かつ継続的な利益還元を実施したいと考えております。

また、当社では、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、普通配当は中間配当と期末配当の年2回に分けて実施することとしております。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき16円の間配当を行い、期末には1株につき18円の普通配当に加え、当社設立20周年記念配当2円を実施する予定であり、1株における配当金の年間合計は36円となる見込みであります。

次期配当につきましても、通期業績、財政状態及びその他の状況を勘案したうえで、1株につき中間配当15円、期末配当24円、年間合計39円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①システムについて

当社の事業は、インターネット情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社システムまたはISPサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。

SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にISMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001(JIS Q 27001)への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。

③知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他社に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の困りこみのための施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥メディア事業への依存について

平成29年2月期の当社売上高331億78百万円に占めるメディア事業の売上高比率は92.2%(305億84百万円)であり、主要事業の「バイトル」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェンツ事業における看護師人材紹介サービスの事業成長に積極的に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しない可能性があります。

⑦減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性の低下や事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んとなる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

また、エージェンツ事業におきましては、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

⑩人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開のためには、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があります、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限され、新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる蓋然性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-303788であり、有効期限は平成34年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められておりますが、平成29年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェント事業を主たる事業としております。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

- (1) バイトル……………アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトル」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) はたらこねっと……………派遣求人情報を中心としたインターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (3) バイトルNEXT……………正社員求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトルNEXT」の運営事業であります。同事業の主な顧客は正社員求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

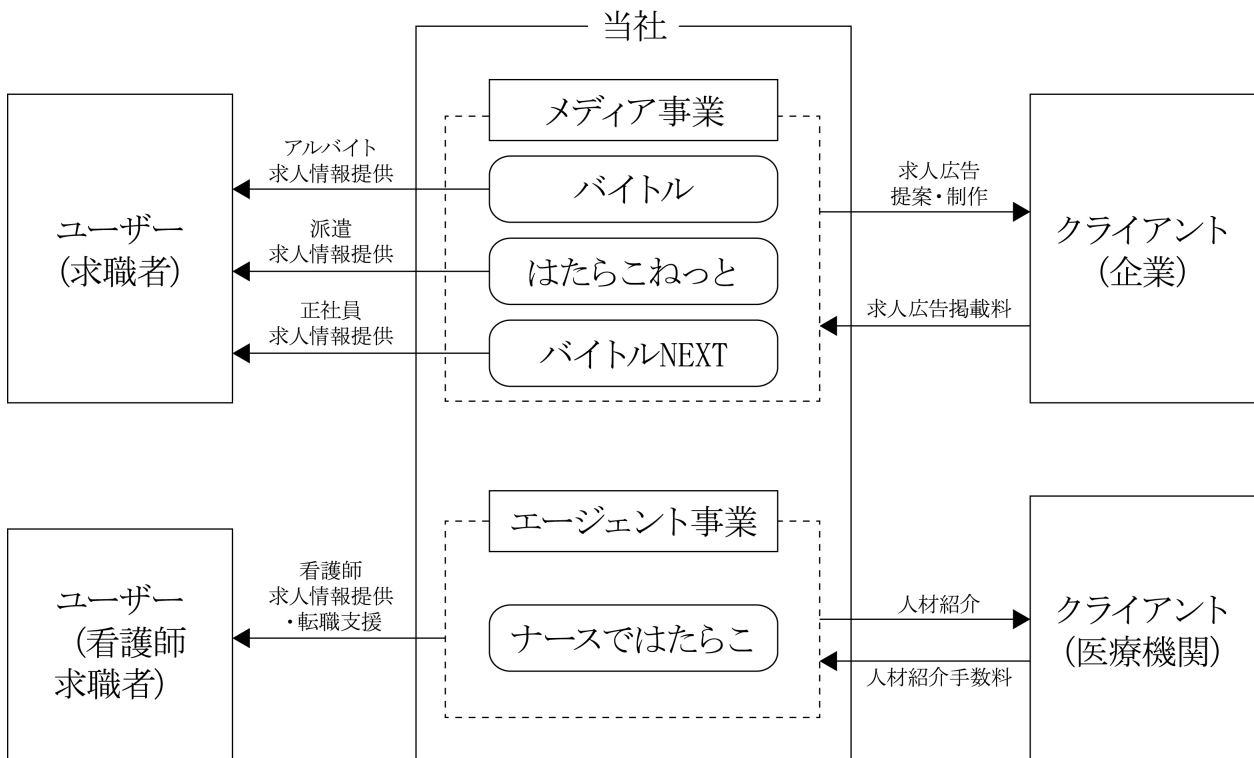
(エージェント事業)

エージェント事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ……………運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

(注) キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことでもあります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度かつ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用を創出する一助となることでもあります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、売上高を重視しております。競争環境が厳しくなる中で、積極的な営業人員の採用・育成を行い、多くの求職者や求人企業に、当社の商品、サービスを理解及び利用していただくための広告宣伝活動や継続的な商品力の強化に注力することで、競争優位性を向上させ、市場における売上シェアの拡大に努めるとともに、中長期的には売上高、営業利益、売上高営業利益率を伸ばしていく方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復傾向が続いており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイトにおいて新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。並びに、平成21年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、ネット事業を軸とした求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

加えて、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。

また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指すとともに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点に主眼をおき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェンツ事業におきましては、効果的な広告宣伝活動による看護師集客力、及びキャリアアドバイザーの育成強化による看護師満足度の向上を追求してまいります。

②ブランド力強化とユーザー数の拡大、クライアントとの関係強化

当社の事業成長のためには、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの認知度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施していくことが必要不可欠であると認識しております。そのため

には情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

また、ユーザーの拡大による基盤強化と顧客提案力の向上で、クライアントとの関係を強化してまいります。

③新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、インターネットを軸とした新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

④システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

⑤個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑥組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219,880	11,317,710
受取手形	405	—
売掛金	4,204,442	4,439,580
貯蔵品	12,523	4,932
前払費用	290,157	301,286
繰延税金資産	405,944	414,966
その他	21,242	1,777
貸倒引当金	△142,122	△117,778
流動資産合計	12,012,471	16,362,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,244	741,655
減価償却累計額	△262,591	△326,061
建物(純額)	351,652	415,593
構築物	151,097	151,097
減価償却累計額	△89,819	△97,622
構築物(純額)	61,277	53,475
車両運搬具	13,335	6,667
減価償却累計額	△13,335	△6,667
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	536,724	651,320
減価償却累計額	△397,328	△468,375
工具、器具及び備品(純額)	139,396	182,944
土地	408	225,588
建設仮勘定	965	173,504
有形固定資産合計	553,700	1,051,107
無形固定資産		
特許権	1,781	1,486
商標権	738	542
ソフトウェア	2,038,871	2,254,025
その他	45,740	426,543
無形固定資産合計	2,087,131	2,682,598
投資その他の資産		
破産更生債権等	11,458	14,193
長期前払費用	11,971	5,168
敷金	645,223	1,022,882
その他	15,555	15,606
貸倒引当金	△11,458	△14,193
投資その他の資産合計	672,751	1,043,657
固定資産合計	3,313,583	4,777,362
資産合計	15,326,055	21,139,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,893	198,707
未払金	1,392,395	2,036,097
未払費用	598,101	444,101
未払法人税等	1,592,232	1,792,861
未払消費税等	438,728	451,906
預り金	44,922	51,144
前受収益	153,555	264,683
返金引当金	96,770	50,434
賞与引当金	—	170,557
資産除去債務	5,892	19,558
その他	35,620	44,659
流動負債合計	4,552,113	5,524,711
固定負債		
繰延税金負債	40,957	13,141
株式給付引当金	73,413	75,258
役員株式給付引当金	—	31,836
資産除去債務	231,896	196,546
その他	42,727	105,106
固定負債合計	388,996	421,889
負債合計	4,941,109	5,946,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金		
資本準備金	4,100	4,100
その他資本剰余金	1,131,409	1,629,998
資本剰余金合計	1,135,509	1,634,098
利益剰余金		
利益準備金	223,582	267,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,226,254	12,455,743
利益剰余金合計	8,449,837	12,722,893
自己株式	△496,154	△721,552
株主資本合計	10,174,192	14,720,439
新株予約権	210,754	472,798
純資産合計	10,384,946	15,193,237
負債純資産合計	15,326,055	21,139,838

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	26,798,340	33,178,647
売上原価	2,128,504	2,292,105
売上総利益	24,669,835	30,886,542
販売費及び一般管理費		
給与手当	5,106,725	6,264,456
広告宣伝費	6,021,380	7,389,625
貸倒引当金繰入額	27,251	14,732
貸倒損失	7,747	4,290
賞与引当金繰入額	—	169,668
株式給付引当金繰入額	△316	1,844
役員株式給付引当金繰入額	—	31,836
減価償却費	196,066	262,367
その他	6,148,562	7,627,873
販売費及び一般管理費合計	17,507,418	21,766,694
営業利益	7,162,417	9,119,847
営業外収益		
受取利息	905	58
保険配当金	5,190	12,337
受取補償金	1,523	—
受取保険金	1,456	—
助成金収入	618	3,810
その他	3,105	7,132
営業外収益合計	12,800	23,338
営業外費用		
支払利息	1,656	—
賃貸契約解約違約金	2,868	944
中途解約違約金	—	200
その他	0	266
営業外費用合計	4,526	1,411
経常利益	7,170,691	9,141,774
特別損失		
固定資産除却損	※ 0	※ 965
特別損失合計	0	965
税引前当期純利益	7,170,691	9,140,809
法人税、住民税及び事業税	2,486,996	3,009,781
法人税等調整額	8,569	△36,837
法人税等合計	2,495,566	2,972,943
当期純利益	4,675,125	6,167,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	112,450	4,773,575	4,886,026	△495,134	6,611,401	32,290	6,643,691
当期変動額							
剰余金の配当		△1,111,314	△1,111,314		△1,111,314		△1,111,314
剰余金の配当による利益準備金積立	111,131	△111,131	—		—		—
当期純利益		4,675,125	4,675,125		4,675,125		4,675,125
自己株式の取得				△1,019	△1,019		△1,019
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						178,463	178,463
当期変動額合計	111,131	3,452,679	3,563,810	△1,019	3,562,790	178,463	3,741,254
当期末残高	223,582	8,226,254	8,449,837	△496,154	10,174,192	210,754	10,384,946

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			498,588	498,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	498,588	498,588
当期末残高	1,085,000	4,100	1,629,998	1,634,098

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	223,582	8,226,254	8,449,837	△496,154	10,174,192	210,754	10,384,946
当期変動額							
剰余金の配当		△1,894,809	△1,894,809		△1,894,809		△1,894,809
剰余金の配当による利益準備金積立	43,567	△43,567	—		—		—
当期純利益		6,167,865	6,167,865		6,167,865		6,167,865
自己株式の取得				△250,464	△250,464		△250,464
自己株式の処分				25,066	523,655		523,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						262,044	262,044
当期変動額合計	43,567	4,229,488	4,273,056	△225,397	4,546,247	262,044	4,808,291
当期末残高	267,150	12,455,743	12,722,893	△721,552	14,720,439	472,798	15,193,237

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,170,691	9,140,809
減価償却費	835,835	960,788
株式報酬費用	178,463	343,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,960	△21,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	170,557
返金引当金の増減額 (△は減少)	69,980	△46,336
受取利息及び受取配当金	△905	△58
支払利息	1,656	—
固定資産除却損	0	965
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075,728	△237,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,483	4,813
前受収益の増減額 (△は減少)	26,692	111,128
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,206	△3,626
その他の負債の増減額 (△は減少)	514,292	495,552
その他	2,387	14,354
小計	7,685,602	10,933,698
利息及び配当金の受取額	905	58
利息の支払額	△1,656	—
法人税等の支払額	△2,693,750	△2,828,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,991,101	8,105,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△206,037	△669,839
無形固定資産の取得による支出	△936,893	△1,253,720
敷金及び保証金の差入による支出	△172,784	△386,865
敷金及び保証金の回収による収入	12,767	9,098
資産除去債務の履行による支出	—	△6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,948	△2,307,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,019	△250,464
自己株式の売却による収入	—	250,346
ストックオプションの行使による収入	—	191,526
配当金の支払額	△1,108,660	△1,891,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,680	△1,700,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,078,472	4,097,830
現金及び現金同等物の期首残高	4,141,407	7,219,880
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,219,880	※ 11,317,710

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
構築物	15年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

エージェンツ事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当期末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当期末において取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当事業年度122,985千円、1,918,000株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任等による受益権確定日に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度250,346千円、83,700株であります。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	0千円	0千円
構築物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
建設仮勘定	一千円	965千円
ソフトウェア	0千円	一千円
計	0千円	965千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	12,400,000	49,600,000	—	62,000,000
合計	12,400,000	49,600,000	—	62,000,000
自己株式				
普通株式(注) 2、3	1,326,734	5,307,411	—	6,634,145
合計	1,326,734	5,307,411	—	6,634,145

(注) 1. 発行済株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月1日の株式分割(1:5)による増加 49,600,000株

2. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月1日の株式分割(1:5)による増加 5,306,936株(うち、ESOP信託口が所有する株式1,534,400株)

単元未満株式の買取りによる増加 475株

3. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与ESOP信託口が所有する当社の株式数は、期首383,600株、期末1,918,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成26年6月13日 取締役会決議に基づ く第4回ストック・ オプション(注) 1	—	—	—	—	81,623	
	平成27年6月15日 取締役会決議に基づ く第5回ストック・ オプション(注) 2	—	—	—	—	129,130	
合計			—	—	—	210,754	

(注) 1. 平成26年6月13日取締役会決議に基づく第4回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 平成27年6月15日取締役会決議に基づく第5回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月23日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	595,757	52	平成27年2月28日	平成27年5月25日
平成27年10月9日 取締役会 (注) 2	普通株式	515,557	45	平成27年8月31日	平成27年11月16日

- (注) 1. 平成27年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金19,947千円を含めております。
2. 平成27年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金17,262千円を含めております。
3. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月28日 定時株主総会	普通株式	973,825	利益剰余金	17	平成28年2月29日	平成28年5月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金32,606千円を含めております。
2. 平成28年5月28日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、株式分割後の数値で算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,000,000	—	—	62,000,000
合計	62,000,000	—	—	62,000,000
自己株式				
普通株式(注) 1、2	6,634,145	83,744	316,700	6,401,189
合計	6,634,145	83,744	316,700	6,401,189

- (注) 1. 自己株式の変動事由の概要
増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 44株 |
| 役員報酬B I P信託口の取得による増加 | 83,700株 |
- 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|----------|
| ストックオプションの行使による減少 | 233,000株 |
| 役員報酬B I P信託口への売却による減少 | 83,700株 |
2. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首1,918,000株、期末1,918,000株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首一株、期末83,700株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成26年6月13日 取締役会決議に基づく 第4回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	17,374
	平成27年6月15日 取締役会決議に基づく 第5回ストック・ オプション(注)1	—	—	—	—	—	325,929
	平成28年6月28日 取締役会決議に基づく 第6回ストック・ オプション(注)2	—	—	—	—	—	129,494
合計			—	—	—	—	472,798

- (注) 1. 平成27年6月15日取締役会決議に基づく第5回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。
2. 平成28年6月28日取締役会決議に基づく第6回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	973,825	17	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月12日 取締役会 (注)2	普通株式	920,984	16	平成28年8月31日	平成28年11月14日

- (注) 1. 平成28年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金32,606千円を含めております。
2. 平成28年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金30,688千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,339千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,152,010	利益剰余金	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金38,360千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,674千円を含めております。
2. 平成29年5月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立20周年記念配当2円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	7,219,880千円	11,317,710千円
現金及び現金同等物	7,219,880千円	11,317,710千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット求人広告を主とする「メディア事業」と看護師の人材紹介を主とする「エージェンツ事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

「エージェンツ事業」におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	23,956,850	2,841,489	26,798,340	—	26,798,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,956,850	2,841,489	26,798,340	—	26,798,340
セグメント利益 又は損失	8,858,218	474,769	9,332,988	△2,170,570	7,162,417
その他の項目 減価償却費	648,107	117,181	765,289	70,546	835,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,170,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	損益計算書計上額 (注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	30,584,959	2,593,688	33,178,647	—	33,178,647
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	30,584,959	2,593,688	33,178,647	—	33,178,647
セグメント利益 又は損失	12,078,414	△84,102	11,994,312	△2,874,464	9,119,847
その他の項目 減価償却費	739,705	115,276	854,982	105,805	960,788

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,874,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当事業年度より、新経理システムの運用を開始したことに伴いセグメントに直接配分する費用と全社費用等の区分をより緻密に把握できることとなった結果、これらの費用を現状の事業実態に合わせた合理的な基準に基づく配賦方法に変更しております。なお、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	20,975,064	2,938,969	2,841,489	42,816	26,798,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	26,615,056	3,945,159	2,593,688	24,743	33,178,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	183円76銭	264円76銭
1株当たり当期純利益金額	84円44銭	111円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	84円17銭	110円93銭

(注) 1. 平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,675,125	6,167,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,675,125	6,167,865
期中平均株式数(株)	55,366,070	55,484,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	174,670	115,408
(うち新株予約権)	(174,670)	(115,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権の個数 701個 第5回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 350,500株	第5回新株予約権の個数 685個 第5回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 342,500株 第6回新株予約権の個数 3,325個 第6回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 332,500株

3. 前事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、期中平均株式数1,918,000株)を控除しております。

4. 当事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当事業年度末1,918,000株、期中平均株式数1,918,000株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(当事業年度末83,700株、期中平均株式数41,735株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員選任の内定に関するお知らせ」をご参照ください。